

ホストシティ・タウン構想推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H27予算額 (単位:百万円) ()は内数。 ※H26補正含む (H27予算合算)	H28概算要求 額 (単位:百万円) ()は内数	概要	事業の実施主体 ①国 ②地方公共団体 ③その他	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④その他
内閣官房	ホストシティ・タウン調査 推進事業(仮称)	-	63	ホストシティ・タウンの円滑な立ち上げを図るため、モデル団体を選定し、調査研究を行い、取組をモデル化。また、成果を他団体に展開するためのプロモーション活動を実施。	①	①、②、③
総務省 (外務省、文科省、(一財)自治体国際化協会と共管)	JETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業)	地方交付税措置 による	地方交付税措置 による	海外青年を日本に招致し、小中高校での外国語指導や自治体での国際交流業務に活用	②	①、②、③、④国際交流
総務省	グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	1,383	2,070	多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施	①、③公募により選定される委託先事業者(メーカー、大学等研究機関など)	①、②、③ ※上記項目に直接資するものではなく、来訪する選手や観客とホストシティ・タウンの円滑なコミュニケーションを支援するもの。
総務省	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	1,050	1,000	訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地域活性化等の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う場合に、その事業費の一部を補助する。(補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3)。	②、③第三セクター	①、②、④観光振興、地域活性化
外務省	地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業	23	80	地方自治体の首長と共催で、在京外交団等を飯倉公館に招き、地方の様々な魅力を内外に発信する事業。	①②	④(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)
外務省	地方の魅力発信プロジェクト	197	207	地方自治体等が在外公館と共催し、在外公館施設(大使館、総領事館、公邸等)を活用して実施する地域の物産や観光などのプロモーション活動。	①②	④(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)

ホストシティ・タウン構想推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H27予算額 (単位:百万円) ()は内数。 ※H26補正含む (H27予算合算)	H28概算要求 額 (単位:百万円) ()は内数	概要	事業の実施主体 ①国 ②地方公共団体 ③その他	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④その他
外務省	地域の魅力発信セミナー	0	14	外務省と地方自治体が協力して在京外交団に対し、各地方自治体がそれぞれの特色・施策(産業、観光、投資・企業誘致等)に関する情報を発信するセミナー。	①②	④(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)
文部科学省	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業	(スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム:1,225百万円の内数)	-	オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進方策や、パラリンピックへの関心向上のための効果的手法をはじめとするオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に関する調査研究を実施する。	①	①、②、③
文部科学省	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	-	(スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム:1,271百万円の内数)	オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。	①	①、②、③
文部科学省	スポーツによる地域活性化推進事業	306	535	誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションの活動を支援し、一体感や活力のある地域社会を目指す。	②	③
文部科学省	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	5,079	7,027	地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。	②	①
文部科学省	地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	1,261	1,560	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。	②	①

ホストシティ・タウン構想推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H27予算額 (単位:百万円) ()は内数。 ※H26補正含む (H27予算合算)	H28概算要求 額 (単位:百万円) ()は内数	概要	事業の実施主体 ①国 ②地方公共団体 ③その他	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④その他
文化庁	文化芸術立国に向けた文化プログラムの推進	12,717	17,743	文化芸術立国の実現に向けて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活かし、多様な文化芸術の発展や文化財の活用を推進するため、リーディングプロジェクトや地域の文化芸術活動の取組への重点的な支援を行う。 (1)リーディングプロジェクトの推進 (2)国が地方自治体、民間とタイアップした取組の推進 (3)文化プログラムのための基盤整備	(1)リーディングプロジェクトの推進・① (2)国が地方自治体、民間とタイアップした取組の推進・②、③(劇場、美術館・博物館、実行委員会等) (3)文化プログラムのための基盤整備・①(国立文化施設)、②、③(劇場、美術館、博物館、実行委員会等)	①
農林水産省	都市農村共生・対流総合対策交付金	2,000	2,050	本交付金は、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する都市と農山漁村の交流に資する地域の手づくり活動を支援するものであり、その一環として訪日外国人旅行者の受入のための体制整備や外国人旅行者向けのプロモーション等のインバウンドの拡大に向けた取組を推進。	③(集落が市町村、NPO等の多様な主体と連携する集落連合体)	②
農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6,150	6,250	本交付金は、農山漁村活性化法に基づいて市町村等が作成する活性化計画の実現に向けて、施設整備を中心とした総合的な取組を支援するものであり、その一環として訪日外国人を農山漁村に呼び込むための受入側の農家民宿、伝統文化継承施設等の整備を支援。	②、③(農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、農林漁業者等の組織する団体等)	②
経済産業省	地域ストーリー制作支援事業(ホストシティ・タウン構想関連)	0	(2,700)	ホストシティ・タウン(HCT)構想に取り組む地域の経済活性化のため、関係者の連携の下、様々な地域資源をストーリーで一体化し、またそれを発信することで、地域ブランド構築を促進する取組を支援する。	③民間事業者	④地域活性化

ホストシティ・タウン構想推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H27予算額 (単位:百万円) ()は内数。 ※H26補正含む (H27予算合算)	H28概算要求 額 (単位:百万円) ()は内数	概要	事業の実施主体 ①国 ②地方公共団体 ③その他	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④その他
経済産業省	JAPANブランド等プロデュース支援事業	(1,610)	(2,700)	【H27年度】 海外ニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の技術や生活文化の特色を活かした魅力ある商材「JAPANブランド」の海外販路開拓プロデュース事業を支援。WEBやイベントを通じた国内外のPRもサポート。 【H28年度】 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けた市場調査、改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援。	③中小企業事業者等	④地域資源等に関する情報発信
経済産業省	中小企業等支援人材育成事業(タウンマネージャー研修)	156	(2,550)	【H27年度】 まちづくりに関する豊富な知識やノウハウ、事業を興せるようなまちづくり特有のスキルを有するタウンマネージャー等の育成支援。 【H28年度】 H27年度事業のまちプロデュース活動支援事業を中小企業・小規模事業者人材対策事業に大括り化し、左記事業名で要求	③民間事業者	④地域活性化
国土交通省	公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(非公共)や社会資本整備総合交付金(公共)等による、旅客施設及び車両(鉄道、自動車、船舶、航空)、道路、路外駐車場、都市公園、建築物等のバリアフリー化の推進	①、②、③(交通事業者等)等	②
国土交通省	心のバリアフリーの推進	-	-	地方局によるバリアフリー教室の開催等による、バリアフリー化の推進に関する国民の理解・協力の促進等	①	②
環境省	2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業	151	28	ロンドン大会での導入実績、リオ・デジャネイロ大会での導入予定対策について調査し、東京大会で有効と思われる環境対策について検討を行う。検討の結果、導入可能な環境対策については、関係各主体への導入を促進する。また、平成27年度に策定する東京都市圏を対象とした統合的アプローチによる環境対策の評価検証ガイドラインを活用し、普及啓発活動を行い環境対策の推進を図っていく。	①	①
環境省	東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業	15	54	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、平成27年度に作成予定の夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する指針を検証するとともに、日本の夏になれていない海外からの旅行者等に向けた熱中症対策の普及啓発手法の検討を行う。	①	①

語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)

○ JETプログラムは、総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力の下、昭和62年度にスタートし、平成27年度で29年目を迎えた。**世界最大規模の人的交流プログラム**として、全国各地の地域における国際化に寄与するとともに、参加者は帰国後も日本理解の促進に貢献。

○ 昭和62年度から平成27年度までの間に、世界65か国から62,517人を招致

【平成27年度】

ALT (外国語指導助手) 4,404人

→ 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事

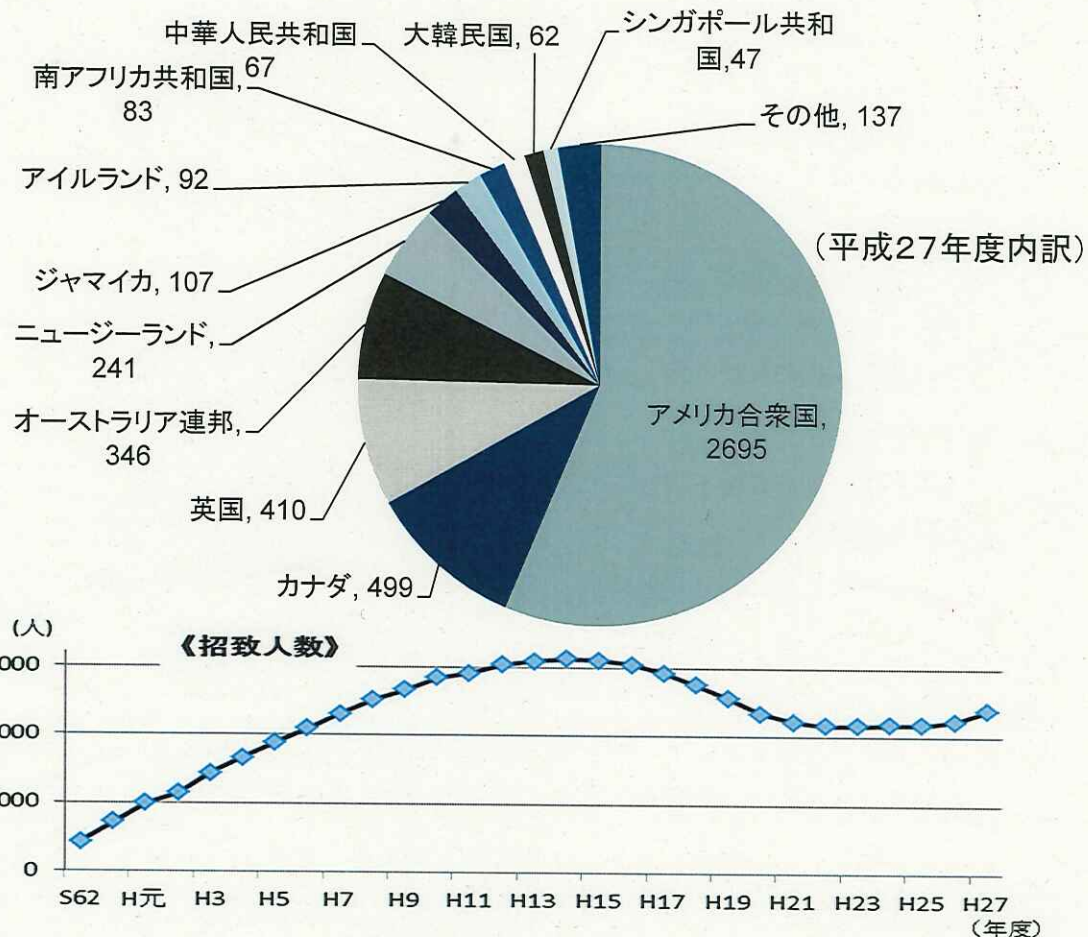
CIR (国際交流員) 372人

→ 地方公共団体の国際交流担当部局等で主に国際交流活動に従事

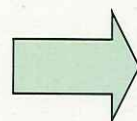
SEA (スポーツ国際交流員) 10人

→ スポーツを通じた国際交流活動に従事

計 4,786人



○ JET経験者により組織されるJETAA (Alumni Association: 同窓会)は、現在15の国と地域 52支部(会員数 約26,000人)



JET経験者は、海外との架け橋となる貴重な人的財産

「グローバルコミュニケーション計画」の推進

○世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。

これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

・多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大するための研究開発

多言語音声翻訳技術の翻訳精度を向上し、対応言語数を拡大する。また、雑音対策や長文翻訳など、翻訳精度の向上に向けた研究開発を実施する。

・病院、商業施設、観光地等における社会実証

産学官の連携により、多様なアプリケーションの社会実証を集中的に実施する。

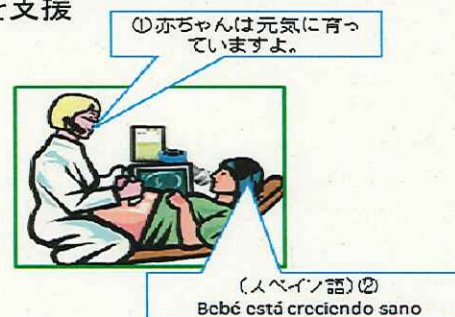
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話かけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



※ グローバルコミュニケーション計画の推進 —多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証— (平成27年度～平成31年度(5カ年))
平成27年度政府予算 13.8億円(新規) 平成28年度概算要求額 20.7億円

「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」の概要

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

○H26補正予算額:8.0億円 ○H27当初予算額:2.5億円

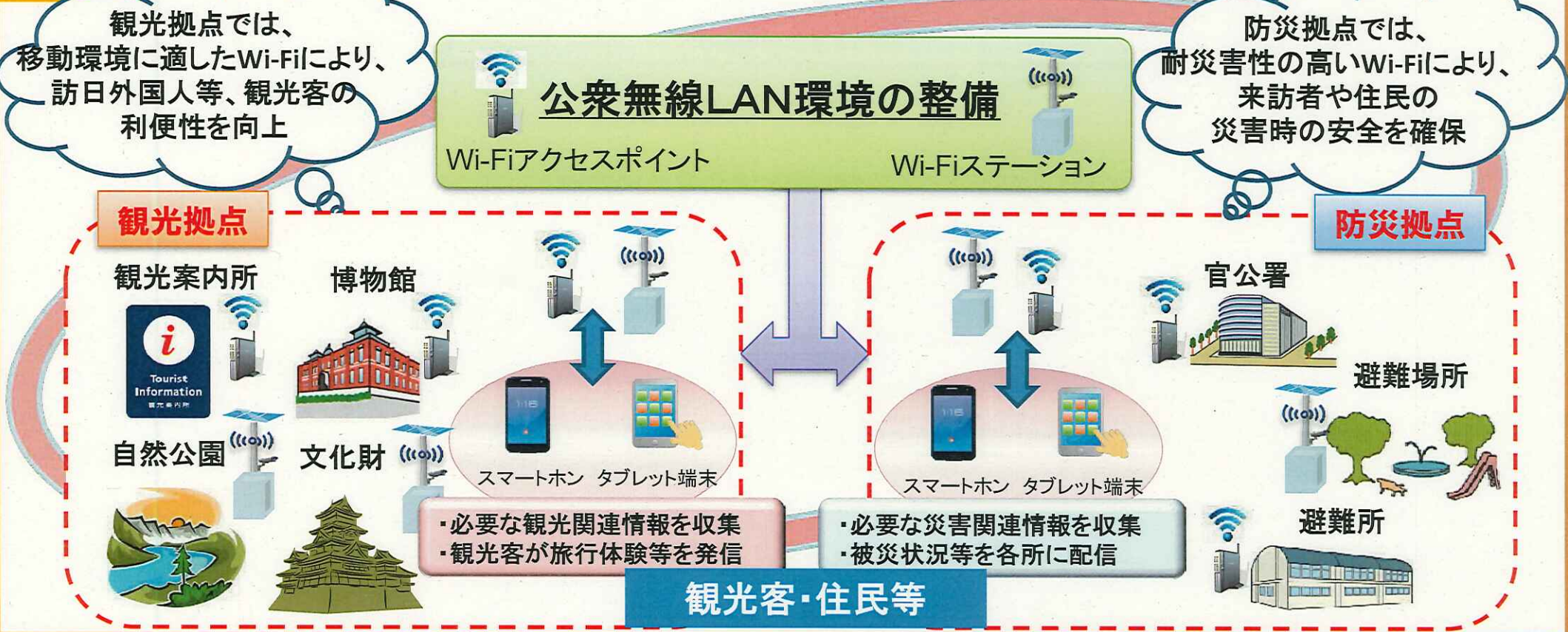
(※ H28当初予算で10.0億円要求中)

○補助対象先:① 観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

② 防災拠点:緊急避難場所、避難所、官公署等

○補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

イメージ図



地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業

～外務省・地方自治体共催レセプション～

地方自治体のニーズ

- 被災地の現状・魅力の発信，風評被害払拭による地方創生支援
- 外国企業・観光客誘致のための魅力発信と海外市場へのPR
- 地元企業・農産品等の海外展開のための情報発信
- 外交団・駐日外国商工会議所・経済観光団体とのネットワーキング構築

外務省のアセット

- 外務大臣と共催することのネームバリュー
- 外務省のもつ在京大使館，報道関係者等とのネットワーク
- 外務省施設（飯倉公館）を活用した効果的なPR

飯倉公館を活用したセミナー・レセプションの実施

希望する自治体と調整し，自治体をPRするセミナー及びレセプションを飯倉公館で実施

第1部：セミナー

自治体が主催（外務省協力）で飯倉公館会議室においてPRセミナーを実施。対象は，外交団等（約100名）。

第2部：レセプション

自治体と共催で地方の魅力を発信するレセプションを実施。対象は，外交団，駐日商工会議所，観光関連団体等（約300名）。



外務省のアセットを
地方自治体のために
活用

想定される効果

- ✓自治体首長のトップセールスによる企業誘致・農産品等販売拡大支援（風評被害の払拭等）
- ✓地方自治体の首長と共催して在京外交団等に地方の魅力を発信
- ✓伝統文化・地場製品のブランド発信，外国人観光客・企業・投資誘致のためのPR
- ✓自治体と外交団等とのネットワーク拡大支援

地方の魅力発信プロジェクト

地方自治体等が在外公館と共催し、在外公館施設(大使館, 総領事館, 公邸, 広報文化センター等)を活用して実施する地域の物産や観光などのプロモーション活動, 風評被害払拭等の活動を支援

<地方自治体にとってのメリット>

- ☺ 在外公館の広い人脈を活かし, PR効果の高い政府高官, 報道関係者等の招待が可能
- ☺ 現地への農水産物持込みについてのアドバイス
- ☺ 会場借り上げ費用の節約
(※その他の経費(旅費, 物産の輸送費等)は各自治体等が負担)

実績数

- 平成23年度 10件
- 平成24年度 9件
- 平成25年度 12件
- 平成26年度 13件



沖縄県による在米国大(公邸)でのPR(平成26年9月)



広島県による在仏大(公邸)でのPR(平成26年10月)

地域の魅力発信セミナー



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

在京外交団に対して外務省と地方自治体が協力して、各地方自治体がそれぞれの特色・施策(産業, 観光, 投資・企業誘致等)に関する情報を発信するセミナー。

- ▶平成27年1月は、栃木県, 神奈川県, 浜松市及び京都府・京都市・精華町が観光の魅力や投資環境の利点等について説明。
- ▶平成27年7月は、神奈川県・相模原市, さいたま市, 愛知県豊田市・岐阜県御嵩町, 千葉県・松戸市が、特産品や観光資源, 産業等について説明。



平成27年7月に実施された「第18回地域の魅力発信セミナー」には、合計70名の在京外交団等が参加。各自治体によるプレゼンテーション(写真左)の後には、交流会(写真右)が開催された。各地方自治体のブースには地元から届けられた特産品等が並び、自治体関係者が試食品・試飲品等の提供により直接その魅力を伝えるとともに、投資環境や観光等に関する積極的な広報活動が行われた。

外務省と地方自治体との共催で、在京外交団の地方視察を実施。
各地方が誇る文化・産業施設等の魅力を直接見聞きしてもらい、我が国の魅力を発信。

- ▶平成22年度より現在まで計14回実施、延べ220名の駐日外交官が参加。
- ▶平成26年度は、3回実施。

平成26年7月28日 千葉市(22か国1代表部から36名参加)
平成26年12月4日, 5日 和歌山県高野町(13か国から19名参加)
平成27年2月26日, 27日 京都府・京都市・精華町(9か国から9名参加)



◆千葉市
(平成26年7月28日)

・(独)放射線医学総合研究所での重粒子線がん治療の説明を受けた。
・参加者からは、「近いうちにまた訪れたい。」といった声が聞かれた。



◆和歌山県高野町
(平成26年12月4日, 5日)

・体験学習(写経, 宝来作り, 紙漉き, 受戒)を実施。
・参加者からは、「本国から要人が訪日した際は高野町を訪れたい」などの声が聞かれた。



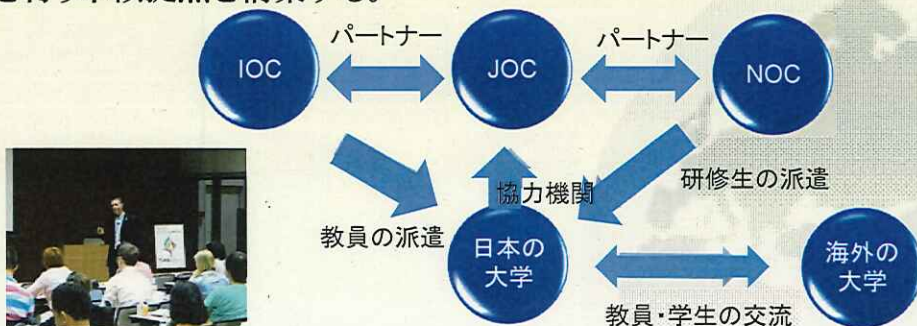
◆京都府・京都市・精華町
(平成27年2月26日, 27日)

・精華町立東光小学校を訪れ、最新のITC技術やロボットを活用した授業に参加、児童と交流を行った。
・参加者からは、「ロボットを活用した授業は、子供達の積極性を引き出しており、よい取組だと感じた」といった声が聞かれた。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業

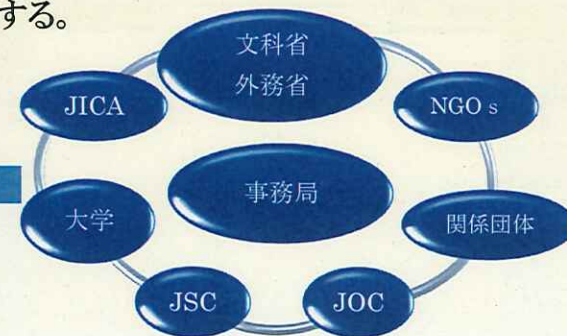
青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



学校体育
カリキュラム
策定支援

スポーツ
イベント
開催支援



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アンチ・ドーピング研究の高度化を支援するため、世界ドーピング防止機関(新研究基金)に資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進方策や、パラリンピックへの関心向上のための効果的手法をはじめとするオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に関する調査研究を実施する。



⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業

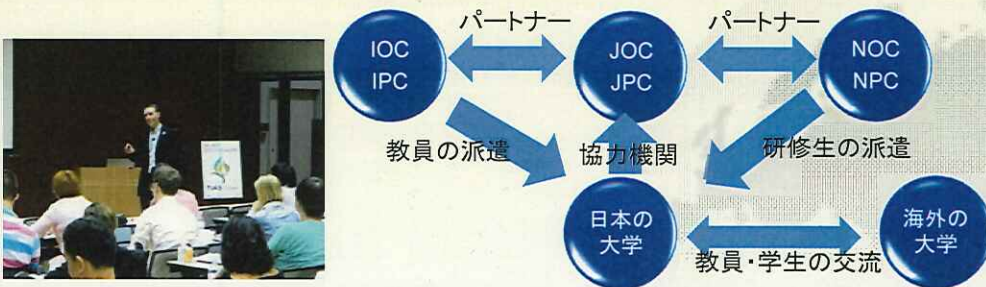
全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

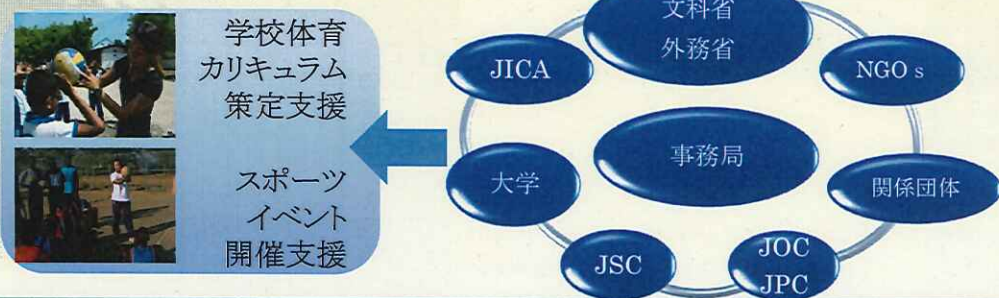
①スポーツ・アカデミー形成支援事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。
官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。



⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業

全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。



⑥スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の映像等に係るデジタルアーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。



スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額:305,619千円)
28年度概算要求額:534,772千円

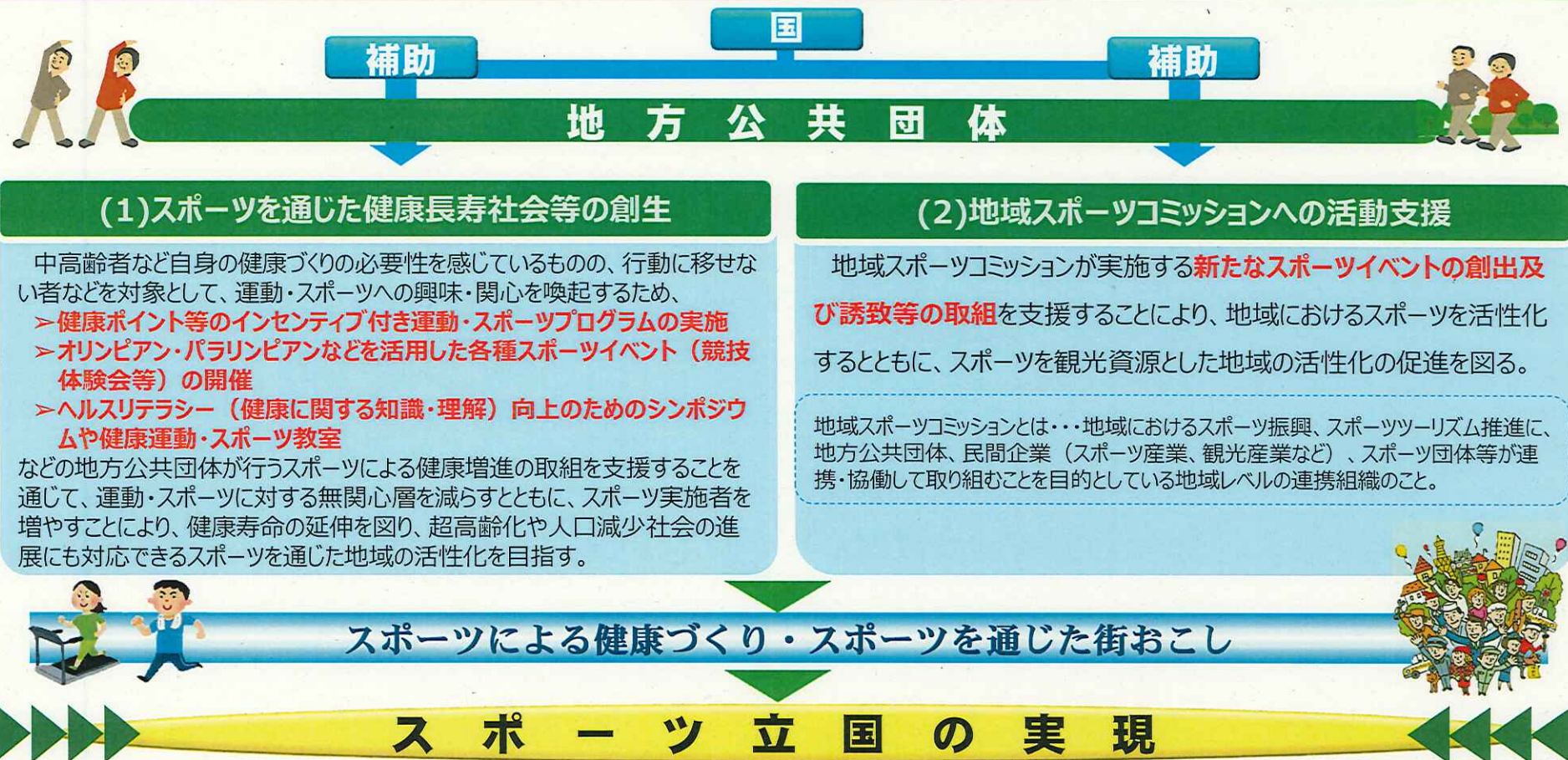
目的・要旨

「日本再興戦略」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されること等も踏まえ、スポーツを産業の創出・育成につながるビジネスシーズと捉え、地域経済の活性化や新たなビジネスモデルの展開などにもつながるよう、様々な取組を促していく」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組として「スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核として、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の活性化等を進める」こととされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



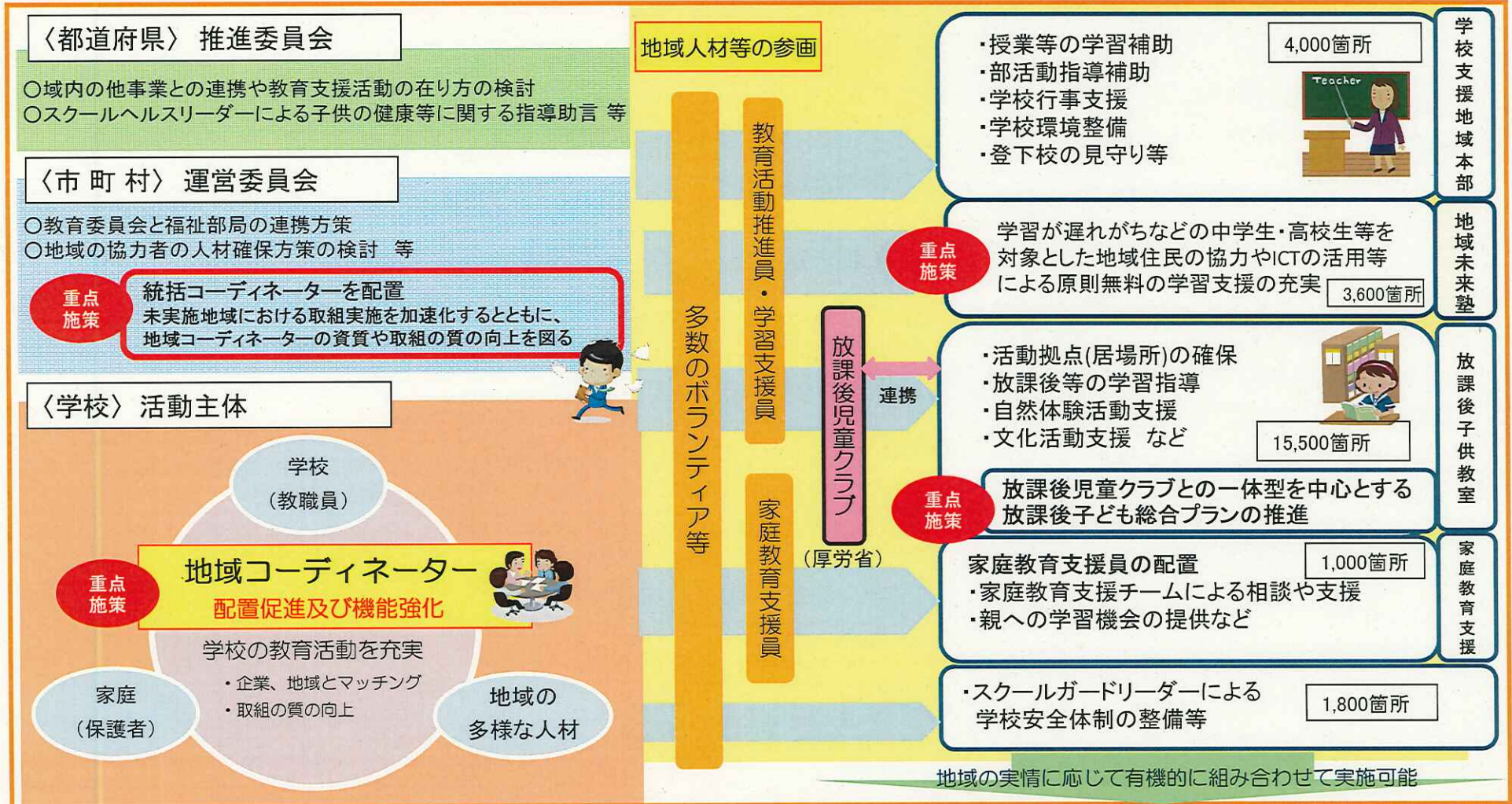
学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(平成27年度予算額 5,079百万円) 【補助率】
平成28年度要求・要望額 7,027百万円

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、学校と地域を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校支援地域本部、地域未来塾、放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、中学生・高校生等を対象に大学生や教員OBなど地域住民の協力やICTの活用等による原則無料の学習支援（地域未来塾）を充実させる。また、女性の活躍推進を阻む「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室を計画的に整備し、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策をより一層充実させる。



学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化

地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

(前年度予算額 1,261百万円)

平成28年度要求・要望額 1,560百万円

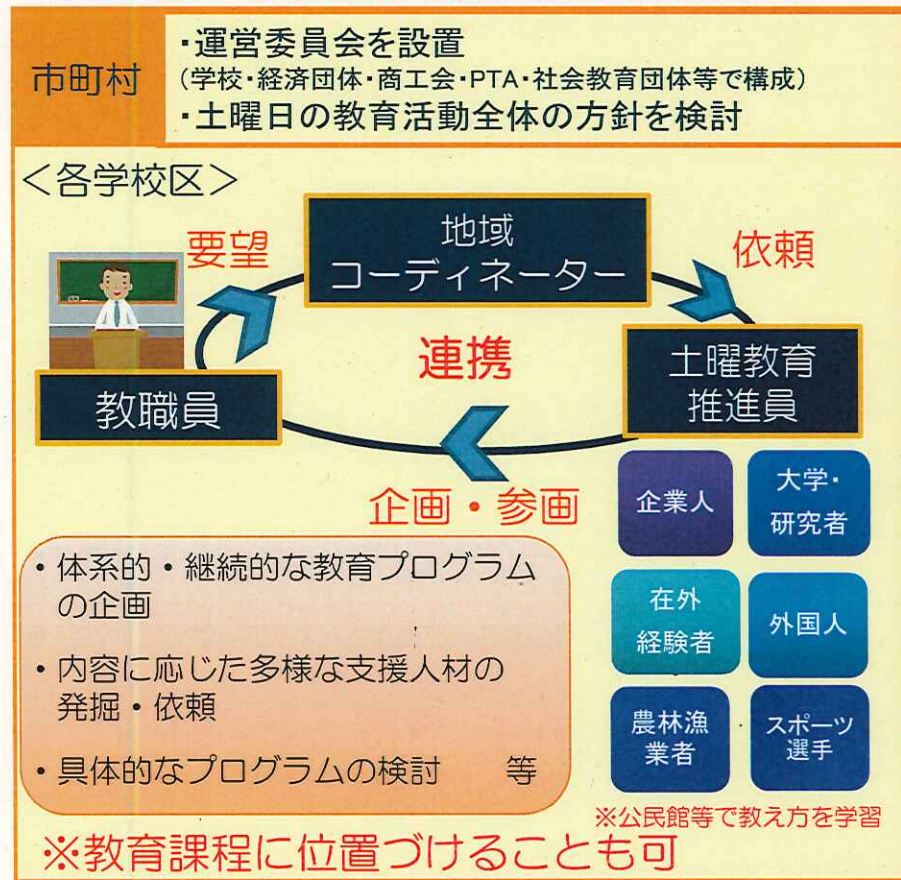
全ての子どもたちの土曜日の教育活動を充実するため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力を得て、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する学校・市町村等の取組を支援することにより、教育支援に取り組む体制を構築し、地域の活性化を図る(12,000か所 → 15,000か所)(小学校・中学校・高校など)

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの生きたプログラムを実現！

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学講座



＜教員とのTTによる数学＞

★理科：
研究者による科学実験教室

★外国語：
在外経験者による英会話

★総合学習
企業等との協働による
キャリア教育・商品開発等



＜市民講師による英会話＞

★文化・芸術
文化・芸術活動団体による茶道の作法など伝統文化の良さを理解してもらうための講座

教育支援活動の実施

すべての子どもたちの土曜日の教育支援体制等の構築

趣旨

「文化芸術立国」の実現のために、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019の機会を活かすとともに、それ以降も多様な文化芸術活動の発展や、文化財の着実な保存・活用を目指し、組織委員会等と連携して、2016年秋から全国津々浦々で文化プログラムを推進。本年7月に文化庁の基本構想を策定。

文化プログラムを「文化カプロジェクト(仮称)」として推進

【「文化カプロジェクト(仮称)」の数値目標】

・20万件のイベント ・5万人のアーティスト ・5000万人の参加 ・訪日外国人旅行者数2000万人に貢献

三つの枠組みと推進体制

■我が国のリーディングプロジェクトの推進

- ✓日本の顔となるクリエイティブな文化芸術活動
- ✓文化芸術の人材育成の強化、他分野との融合によるイノベーションの創出を促進

■自治体、民間とタイアップした取組

- ✓文化財、文化芸術による地域活性化に関する事業等の文化庁事業を推進
- ✓民間や地方公共団体の活動を牽引

■民間、自治体主体の取組を支援

- ✓我が国の多様な文化芸術を継承、発展させる全国津々浦々の文化芸術に関する取組を支援

28年度概算要求事項 (主な事項)

1 リーディングプロジェクトの推進 1,308百万円

- ・実行チーム等推進体制の整備、リーディングプロジェクト事業

2 国が地方自治体、民間とタイアップした取組支援 14,859百万円

- ①国が主体の取組
 - ・メディア芸術祭等の国主催芸術祭の取組
 - ・文化財海外交流展等の国主催の展覧会の取組

3 文化プログラム推進のための基盤整備 2,478百万円

- ①国立文化施設的环境整備
 - ・バリアフリー、多言語対応、観覧環境の整備
- ②多言語対応等による訪日外国人対応等(一部再掲)
 - ・文化芸術活動、文化財等の多言語化対応

- ②地方・民間が主体の取組
 - ・地域の魅力ある文化芸術の取組や担い手の育成等
 - ・芸術団体や劇場・音楽堂等によるトップレベルの舞台芸術活動等
 - ・芸術文化の世界への発信
 - ・地域の核となる美術館・博物館の取組

スケジュール

2015年

文化カプロジェクト(仮称)に向けた準備
 ・ロゴ等の公募、認定基準・ガイドライン策定、認定主体の公募
 ・リーディングプロジェクトの検討
 ・タイアップ事業の公募、準備
 ・多言語化等の基盤整備
 ・文化芸術アソシエイツ(仮称)の認定 等

2016年

リオ大会
 スポーツ文化ワールドフォーラム

●文化プログラムキックオフ
文化カプロジェクト(仮称)の実施
 ・リーディングプロジェクトの実施
 ・地方公共団体、民間とタイアップした取組の推進
 ・民間、地方公共団体の取組を推進
 ・文化芸術アソシエイツ(仮称)の活動

2019年

ラグビーワールドカップ

2020年

東京大会

文化芸術立国の
実現

概要

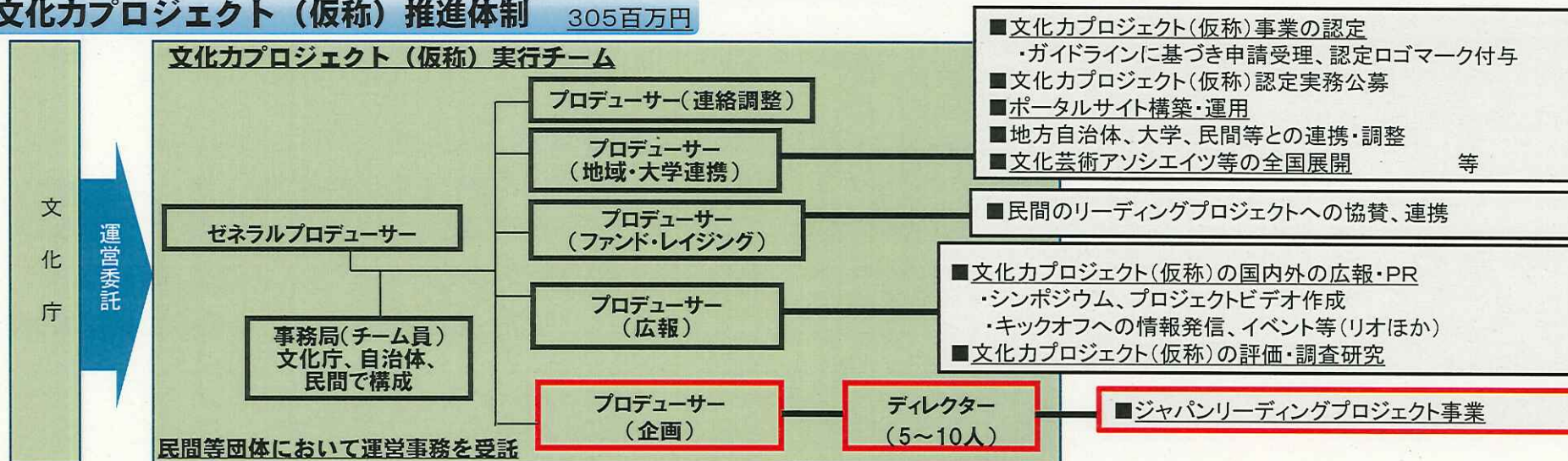
①文化プログラムに向けた推進体制の整備

「文化カプロジェクト(仮称)」の実行チームを民間のゼネラルプロデューサー、企画、広報、地域・大学連携、ファンド・レイジングのプロデューサー、文化芸術分野別のディレクター等で構成し、プロジェクトの認定、広報・PR活動、地方自治体や民間との連携等を推進。

②ジャパンリーディングプロジェクト事業

実行チームのプロデューサーやディレクターを中心として、リーディングプロジェクトの企画立案を行い、現代舞踊、伝統芸能、工芸、文化財、メディア芸術等の文化芸術資源を活用した、日本の顔となるクリエイティブな文化芸術活動を戦略的・効果的に発信する事業を実施。

文化カプロジェクト(仮称) 推進体制 305百万円



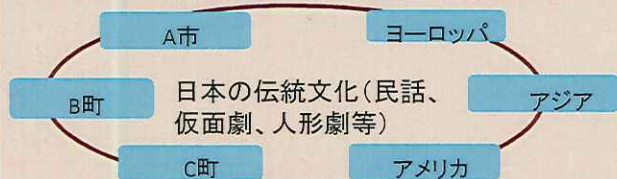
ジャパンリーディングプロジェクト事業 1,002百万円

- ✓ **広域・分野横断型、人材育成型、文化拠点創出型**等、地方公共団体、民間団体等と共同したプロジェクトを実施。(年間10件程度)
- ✓ プロジェクトの映像を撮影、ライブラリー化。記録映像、番組化等、様々な媒体に変換し、国内外にPR。(直前1年間に順次放映等)

広域・分野横断型プロジェクト(例)

日本文化再発見プロジェクト

～日本の伝統文化を国際交流を通じて再価値化

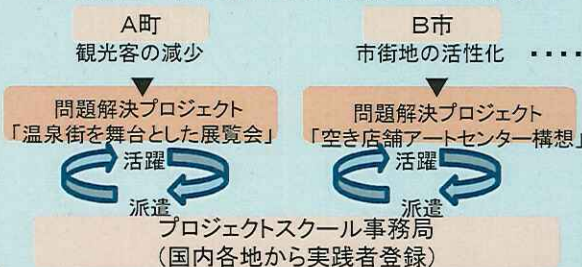


日本全国だけでなく世界各国で様々な形で根付いている共通の文化(民話、人形劇、仮面劇等)を通じて日本文化を再発見する国際イベントを開催

人材育成型(例)

プロジェクトスクール事業(仮称)

～地域課題の解決を図る地域創造人材の育成～



文化拠点創出型(例)

日本文化拠点創出プロジェクト

～日本を代表する文化拠点の形成～

日本文化において、世界に打ち出していける分野を戦略的に選択し、リーディングプロジェクトして、国内外に積極的に発信。

・演劇(歌舞伎)、和装、工芸、伝統芸能、現代舞踊等

世界に向け、文化サミット、ビエンナーレ的な国際発信事業を創出 復興の姿とともに発信

農山漁村地域におけるオリンピック・パラリンピック東京大会関係者の受入れについて

- 農山漁村地域は、和食・食文化の「本場」と、それを支える農林漁業を体感できるエリアであり、訪日外国人等の日本滞在の満足度を向上させるに当たって高いポテンシャル。
- 日本を訪れた大会関係者等を農山漁村地域に受け入れるための取組（おもてなしにつながる創意工夫を凝らした活動）を支援することにより、ホストシティ・タウン構想に寄与。

取組のイメージ



【大会関係者等を対象として以下のような取組を実施】

- ・ 農家民宿での宿泊、地元の新鮮な食材を使った郷土料理・生活文化体験等の提供を通じ、地域の「食」と「農」の魅力に触れる取組
- ・ グリーン・ツーリズムなど農山漁村の美しい景観や豊かな自然に触れるプログラムへの参加を通じて、大会関係者の心と体に「癒やし」を与える取組
- ・ 空き家や廃校を活用した交流拠点施設における文化交流や、地域の伝統的な祭事への参加等を通じた、地域住民との交流に関する取組

具体的な支援ツール

○ 都市農村共生・対流総合対策交付金

農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を活用して、都市と農村の交流促進等を通じた地域の活性化を図る取組を支援

【支援の例】

- ・ 郷土料理や田園景観等を訪日外国人等が満喫できる体験プログラムの策定支援
- ・ 訪日外国人受入れのために必要なスキル（語学・営業等）を有する人材育成や人材確保に係る支援
- ・ 外国人受入マニュアルの作成などによる訪日外国人の誘客支援
- ・ 指さし会話帳や、地域内のWifi利用可能施設マップ作成等、各種おもてなしツール作成支援
- ・ 多言語ガイドブックの作成やWebサイトの構築等、情報発信の支援

※ このほか、農山漁村体験滞在施設や空き家・廃校等を活用した交流拠点施設等の整備を支援。
（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）



指さし会話帳を用いた訪日外国人とのコミュニケーション